

福井県就業実態調査
令和2年第3四半期（7～9月平均）結果

令和2年12月25日
福井県 労働政策課

【結果の概要】

1. 就業者

- 労働力人口は430.4千人で、前年同期比9.1千人（2.1%）減少した。
- 労働力人口比率は65.4%で、前年同期比1.0ポイント低下した。
- 就業者数は424.7千人で、前年同期比8.9千人（2.1%）減少した。
- 就業率は64.5%で、前年同期比1.0ポイント低下した。

2. 完全失業者

- 完全失業者は5.6千人で、前年同期比0.3千人（5.1%）減少した。

3. 完全失業率

- 完全失業率は1.3%で、前年同期と同水準だった。

概要表（就業状態）

	福井県						
	実数 (千人)	(構成比) (%)	対前年同期		前期 実数 (千人)	対前期	
			増減 (千人, ポイント)	増減率 (%)		増減 (千人, ポイント)	増減率 (%)
15歳以上人口	658.5	(100.0)	▲ 3.3	▲ 0.5	658.8	▲ 0.3	▲ 0.0
男	317.3	(48.2)	▲ 1.0	▲ 0.3	317.5	▲ 0.2	▲ 0.1
女	341.1	(51.8)	▲ 2.3	▲ 0.7	341.4	▲ 0.3	▲ 0.1
労働力人口	430.4	(100.0)	▲ 9.1	▲ 2.1	428.3	2.1	0.5
男	234.3	(54.4)	▲ 5.2	▲ 2.2	232.4	1.9	0.8
女	196.1	(45.6)	▲ 3.9	▲ 2.0	196.0	0.1	0.1
労働力人口比率 (%)	65.4		▲ 1.0		65.0	0.4	
就業者	424.7	(100.0)	▲ 8.9	▲ 2.1	421.6	3.1	0.7
男	230.9	(54.4)	▲ 4.5	▲ 1.9	228.7	2.2	1.0
女	193.9	(45.7)	▲ 4.3	▲ 2.2	192.9	1.0	0.5
就業率 (%)	64.5		▲ 1.0		64.0	0.5	
男	72.8		▲ 1.2		72.0	0.8	
女	56.8		▲ 0.9		56.5	0.3	
完全失業者	5.6	(100.0)	▲ 0.3	▲ 5.1	6.8	▲ 1.2	▲ 17.6
男	3.5	(62.5)	▲ 0.6	▲ 14.6	3.7	▲ 0.2	▲ 5.4
女	2.2	(39.3)	0.4	22.2	3.1	▲ 0.9	▲ 29.0
完全失業率 (%)	1.3		0.0		1.6	▲ 0.3	
男	1.5		▲ 0.2		1.6	▲ 0.1	
女	1.1		0.2		1.6	▲ 0.5	
非労働力人口	227.7	(100.0)	5.5	2.5	230.3	▲ 2.6	▲ 1.1
男	82.9	(36.4)	4.1	5.2	84.9	▲ 2.0	▲ 2.4
女	144.8	(63.6)	1.4	1.0	145.4	▲ 0.6	▲ 0.4

※構成比は、各項目の男女の合計に占める割合を示している。

【就業者の動向】

1. 労働力人口

- 年齢階級別に労働力人口をみると、15歳～24歳で前年同期比0.8千人（2.3%）、25歳～34歳で3.8千人（5.9%）、35歳～44歳で1.5千人（1.8%）、55歳～64歳で1.3千人（1.6%）、65歳以上で2.9千人（3.8%）減少したものの、45歳～54歳で1.3千人（1.3%）の増加となった。

表1 年齢階級別労働力人口

		福井県					
		実数 (千人)	(構成比) (%)	対前年同期		前期 実数 (千人)	対前期 増減率 (%)
				増減 (千人)	増減率 (%)		
労働力人口		430.4	(100.0)	▲ 9.1	▲ 2.1	428.3	0.5
年齢 階級 別	15歳～24歳	33.9	(7.9)	▲ 0.8	▲ 2.3	34.3	▲ 1.2
	25歳～34歳	60.6	(14.1)	▲ 3.8	▲ 5.9	61.9	▲ 2.1
	35歳～44歳	82.6	(19.2)	▲ 1.5	▲ 1.8	83.6	▲ 1.2
	45歳～54歳	97.8	(22.7)	1.3	1.3	96.7	1.1
	55歳～64歳	81.8	(19.0)	▲ 1.3	▲ 1.6	78.5	4.2
	65歳以上	73.7	(17.1)	▲ 2.9	▲ 3.8	73.8	▲ 0.1

2. 従業上の地位別就業状況

- 就業者のうち雇用者は367.0千人で、前年同期比1.8千人（0.5%）減少した。就業者に対する割合は86.4%であった。

表2 従業上の地位別就業者数

		福井県					
		実数 (千人)	(構成比) (%)	対前年同期		前期 実数 (千人)	対前期 増減率 (%)
				増減 (千人)	増減率 (%)		
就業者		424.7	(100.0)	▲ 8.9	▲ 2.1	421.6	0.7
の従 地業 位上	自営業主、家族従業者	55.7	(13.1)	▲ 6.1	▲ 9.9	49.6	12.3
	雇用者	367.0	(86.4)	▲ 1.8	▲ 0.5	369.8	▲ 0.8

3. 産業別就業状況

- 産業別に就業者をみると、主要な業種では、「製造業」は90.5千人で前年同期比6.8千人（7.0％）減少、「卸売業、小売業」は53.4千人で5.4千人（11.3％）増加、「医療、福祉」は55.7千人で、前年同期比4.3千人（8.4％）増加した。

表3 産業別就業者数

	福井県						
	実数 (千人)	(構成比) (%)	対前年同期		前期 実数 (千人)	対前期 増減率 (%)	
			増減 (千人)	増減率 (%)			
就業者	424.7	(100.0)	▲ 8.9	▲ 2.1	421.6	0.7	
産業別 就業者	農林漁業	21.5	(5.1)	▲ 6.2	▲ 22.4	20.8	3.4
	鉱業、採石業、砂利採取業	0.2	(0.0)	▲ 1.6	*	0.3	*
	建設業	39.1	(9.2)	▲ 3.3	▲ 7.8	38.2	2.4
	製造業	90.5	(21.3)	▲ 6.8	▲ 7.0	91.3	▲ 0.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	8.8	(2.1)	2.3	35.4	8.6	2.3
	情報通信業	7.0	(1.6)	▲ 0.1	▲ 1.4	6.4	9.4
	運輸業、郵便業	14.5	(3.4)	▲ 2.9	▲ 16.7	13.6	6.6
	卸売業、小売業	53.4	(12.6)	5.4	11.3	52.1	2.5
	金融業、保険業	9.9	(2.3)	▲ 0.4	▲ 3.9	9.5	4.2
	不動産業、物品賃貸業	2.0	(0.5)	▲ 0.2	▲ 9.1	2.7	▲ 25.9
	学術研究、専門・技術サービス業	10.0	(2.4)	0.6	6.4	8.7	14.9
	宿泊業、飲食サービス業	20.5	(4.8)	▲ 3.8	▲ 15.6	22.3	▲ 8.1
	生活関連サービス業、娯楽業	16.7	(3.9)	0.2	1.2	15.5	7.7
	教育、学習支援業	23.1	(5.4)	1.7	7.9	24.4	▲ 5.3
	医療、福祉	55.7	(13.1)	4.3	8.4	56.6	▲ 1.6
	複合サービス事業	6.8	(1.6)	0.9	15.3	5.8	17.2
	サービス業（他に分類されないもの）	22.1	(5.2)	0.7	3.3	21.6	2.3
	公務（他に分類されるものを除く）	19.2	(4.5)	▲ 0.3	▲ 1.5	19.1	0.5

※「農林漁業」とは、日本標準産業分類における「農業、林業」と「漁業」を合わせたもの。

※就業者計には分類不能な産業または分類不詳が含まれるため、産業別就業者の合計とは一致しない。

また、構成比は就業者計に占める割合を示している。

【完全失業者の動向】

1. 完全失業者数・完全失業率

- 年齢階級別に完全失業者数および完全失業率をみると、「15歳～24歳」「35歳～44歳」「45歳～54歳」の年齢階級において、対前年同期で完全失業者が減少した。

表4 年齢階級別完全失業者・完全失業率

		福井県					
		実数 (千人)	(構成比) (%)	完全 失業率 (%)	対前年同期増減		対前期増減
					失業者数 (千人)	完全失業率 (ポイント)	完全失業率 (ポイント)
完全失業者		5.6	(100.0)	1.3	▲ 0.3	0.0	▲ 0.3
年齢 階級 別	15歳～24歳	0.3	(5.4)	0.9	▲ 0.8	▲ 2.3	▲ 2.0
	25歳～34歳	1.5	(26.8)	2.5	0.5	0.9	1.2
	35歳～44歳	0.9	(16.1)	1.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.8
	45歳～54歳	0.3	(5.4)	0.3	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 0.1
	55歳～64歳	1.6	(28.6)	2.0	0.5	0.7	▲ 0.8
	65歳以上	1.1	(19.6)	1.5	0.6	0.8	0.3

2. 求職状況

- 仕事を探し始めた理由別でみると、割合が最も高いのは「自己都合による離職」の36.4%で、次いで「定年または雇用契約の満了」の23.6%となっている。

表5 求職理由別完全失業者数

		福井県					
		実数 (千人)	(構成比) (%)	対前年同期		前期 実数 (千人)	対前期
				増減 (千人)	増減率 (%)		増減率 (%)
求職 理由 別	定年または雇用契約の満了	1.3	(23.6)	0.2	18.2	1.8	▲ 27.8
	勤め先都合による離職	0.8	(14.5)	▲ 0.5	▲ 38.5	0.8	0.0
	自己都合による離職	2.0	(36.4)	▲ 0.2	▲ 9.1	2.2	▲ 9.1
	学卒未就職者	0.2	(3.6)	0.1	100.0	0.6	▲ 66.7
	収入を得る必要が生じたから	0.8	(14.5)	0.3	60.0	1.0	▲ 20.0
	その他	0.4	(7.3)	▲ 0.2	▲ 33.3	0.4	0.0

※構成比は完全失業者の求職理由別内訳の合計に占める割合を示している。

- 求職方法別でみると、主な求職方法で割合が最も高いのは「公共職業安定所に申込み」の47.5%で、次いで「求人広告・求人情報誌など」の23.0%となっている。

表6 求職方法別完全失業者数

		福井県		
		実数 (千人)	(構成比) (%)	前期実数 (千人)
求職方法別	(主な求職方法)			
	公共職業安定所に申込み	2.9	(47.5)	1.5
	民間職業紹介所に申込み	0.1	(1.6)	0.3
	労働者派遣事業所に登録	0.2	(3.3)	0.4
	求人広告・求人情報誌など	1.4	(23.0)	2.0
	学校・知人などにあっせん・紹介を依頼	0.5	(8.2)	0.6
	事業所の求人に直接応募	0.1	(1.6)	-
	資金・資材の調達など事業を始める準備中	-	-	-
	その他	0.9	(14.8)	1.0
	(従な求職方法)			
	公共職業安定所に申込み	0.5		0.6
	民間職業紹介所に申込み	0.4		0.2
	労働者派遣事業所に登録	0.4		0.1
	求人広告・求人情報誌など	1.6		1.5
	学校・知人などにあっせん・紹介を依頼	0.6		0.6
事業所の求人に直接応募	0.4		1.1	
資金・資材の調達など事業を始める準備中	-		-	
その他	0.2		-	

※全国の「その他」は、「求職活動の結果を問い合わせた」者および「求職活動の結果を待っていた」者を含む。

※構成比は完全失業者の主な求職方法別内訳の合計に占める割合を示している。

- 求職期間別でみると、割合が最も高いのは「1か月～3か月未満」の25.4%で、次いで「3か月～6か月未満」の20.3%となっている。

表7 求職期間別完全失業者数

		福井県		
		実数 (千人)	(構成比) (%)	前期実数 (千人)
求職期間別	1か月未満	0.8	(13.6)	0.9
	1か月～3か月未満	1.5	(25.4)	1.1
	3か月～6か月未満	1.2	(20.3)	1.8
	6か月～1年未満	0.7	(11.9)	0.5
	1年～2年未満	0.8	(13.6)	0.1
	2年以上	0.9	(15.3)	1.3

※構成比は完全失業者の求職期間別内訳の合計に占める割合を示している。

- 仕事につけない理由別完全失業者数を構成比で見ると、「希望する種類・内容の仕事がない」が43.3%となっている。

表8 仕事につけない理由別完全失業者数

		福井県		
		実数 (千人)	(構成比) (%)	前期 実数 (千人)
理 由 別	賃金・給料が希望とあわない	-	-	0.2
	勤務時間・休日などが希望とあわない	0.6	(10.0)	0.3
	求人の年齢と自分の年齢とがあわない	1.2	(20.0)	0.3
	自分の技術や技能が求人要件に満たない	0.4	(6.7)	0.4
	希望する種類・内容の仕事がない	2.6	(43.3)	3.4
	条件にこだわらないが仕事がない	0.3	(5.0)	-
	その他	0.9	(15.0)	1.3

※構成比は完全失業者の仕事につけない理由別内訳の合計に占める割合を示している。

- 就業者の転職または追加就業希望者数を構成比で見ると、「別の仕事もしたいが、仕事を探していない」が5.8%となっている。

表9 転職・追加就業希望者数

			福井県		
			実数 (千人)	(構成比) (%)	前期 実数 (千人)
希 望 別	転職を希望	仕事を探している	5.4	(1.3)	5.7
		仕事を探していない	18.4	(4.4)	19.2
	別の仕事もしたい	仕事を探している	11.4	(2.7)	10.2
		仕事を探していない	24.3	(5.8)	24.9
	転職も別の仕事も希望しない		362.2	(85.9)	365.5

※構成比は就業者の転職・追加就業希望別内訳の合計に占める割合を示している。

福井県就業実態調査の概要

(調査の目的)

この調査は、福井県における15歳以上の者の就業および不就業の状態を明らかにし、県の雇用施策などのための基礎資料を得ることを目的とした調査です。

(調査の方法)

対象：県内の全世帯の中から層化二段抽出法により選定した55調査区、825世帯に居住する15歳以上の者

時期：毎月月末1週間の就業状態

方法：調査区に調査員が調査票を配布し、翌月上旬に収集

内容：就業、不就業の状態・従業上の地位・求職理由など

集計：県調査分に総務省統計局調査分(25調査地区・375世帯)を合わせ、3か月後方移動平均(公表対象の月と、その前月、前々月の計3か月の平均値)により作成

(就業状態の区分)



※完全失業者とは、次の3つの条件を満たす者である。
 1. 仕事がなく調査週間に少しも仕事をしなかった(就業者でない)。
 2. 仕事があればすぐ就くことができる。
 3. 調査週間に仕事を探す活動や事業を始める準備をしていた。

(利用上の注意)

- 1 四半期平均公表の県内値は、対象四半期の各月に公表された「福井県就業実態調査」の結果の平均(原数値)である。
- 2 本調査は標本数の制約上、数値の変動が実際の数字以上に大きくなる場合があることから、結果の利用に当たっては注意を要する。また、季節変動が除去されない原数値であるため、前期比較の数値の利用については注意を要する。
- 3 「労働力人口」は、15歳以上人口のうち就業者数と完全失業者とを合わせたものである。
- 4 「労働力人口比率」は、15歳以上人口に占める労働力人口の割合である。
- 5 「就業率」は、15歳以上人口に占める就業者の割合である。
- 6 「完全失業率」は、労働力人口に占める完全失業者の割合である。
- 7 総数には分類不能または不詳の数を含むため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。
- 8 表示桁未満の位での四捨五入であるため、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 9 統計表中の「0.0」は、数値が表章単位に満たないもの、「-」は当該数値のないことを示す。
- 10 増減数及び増減率、構成比等の比率は、表章単位の数値から算出している。なお、統計表中の「*」印は、分母が小さいため比率を計算していない。